

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業一覧(令和2年度)

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
1	単独	感染症予防対策費	R2年度上半期、学校再開時や緊急事態宣言下において児童・生徒への感染を防止するため、教員や指導員等のマスクを確保し配布	R2.4	R2.5	2,319,515	—	2,087,000	パンフレット作成 マスク・抗菌マスクインナー20,000枚ほか	マスク等が品薄状況の中で学校等に 配付により、学校再開時の感染症対 応につなげることができた。
3	単独	学校給食運営費	学校給食における食材のうち食肉等について大量調達のため事前の手配が必要であり、休校によるキャンセルでの影響を緩和するために、調達業者へ必要な資金の支払いをするとともに、当該費用について公費負担とする	R2.4	R2.8	1,103,062	—	1,047,000	R2.4月分 キャンセル料 (小松市学校給食会へ) 保護者の負担0円	感染症流行という不可抗力において、 保護者や事業者の負担を求めること がなく休校対応を行うことができた。
4	単独	新型コロナウイルス感染症対策 金融 支援制度	新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りに対する支援を行うことで、事業の継続を支援 (市内中小企業、個人事業者等が日本政策金融公庫や民間金融機 関から借入れを行う場合の利子や信用保証料に対する助成)	R2.4	R2.9	1,156,306	—	1,098,000	補助金交付 9事業者	県の制度への移行前における事業者 の資金繰り対応を素早く行ったことで、 事業継続につながった。
5・23	単独	ICT教育環境充実費	GIGAスクール構想に基づき小中学校への1人1台のタブレットPCを配 備し、ICTを活用した教育を推進するとともに遠隔授業へも対応 (国庫補助対象外の有料ソフトウェア等や指導者用PCに要する費用 (地方による上乗せ事業))	R2.7	R3.3	341,550,790	—	212,023,000	児童・生徒用タブレットPC 8,797台 指導者用タブレットPC 185台 GIGAスクール用サーバー機器一式 (R3.1月～R3.3 リース料) ※総事業費は国庫補助金(263,865千 円)を除いた額	国庫補助対象を超える有料ソフトウェ ア等により、スムーズな授業を展開で き、広く児童・生徒の学習意欲及びICT 能力の向上につながった。
6	単独	石川県新型コロナウイルス感染拡大 防止協力金負担金	石川県が特定警戒都道府県に指定されたことを受けて県が感染拡大 防止を目的に休業等を要請したことに伴い、県が実施する休業等 を行った事業者に対する「石川県新型コロナウイルス感染拡大防止協 力金」の市町負担金(小松市に所在する企業等に支給した協力金の 1/3を小松市が負担)	R2.4	R3.3	64,333,333	—	55,005,000	協力金支給件数 686件 支給総額(県ベース) 193,000千円	県と協力して休業等により感染拡大防 止に協力した事業者への支援金交付 により、従業員、顧客等への感染拡大 を最小限にとどめ、事業継続を支援 し、地域経済の回復、雇用の安定につ なげた。
7	単独	デリバリー・テイクアウト推進事業	新型コロナウイルス感染症により飲食店の利用頻度が減少しているこ とから、機会拡大を図るためのデリバリー・テイクアウトに新規に参入 する場合の初期投資として5万円を助成	R2.4	R2.9	5,850,000	—	5,001,000	支給件数 117件	令和2年度上半期において、コロナ禍 の影響が特に大きい飲食業への新業 態導入を助成し、事業継続の一助と なった。
8	単独	飲食業等賃料補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店等の賃料(R2年4・ 5・6月分、補助率1/2、上限70千円/月)を支援することにより、店舗等 の継続を図る	R2.4	R2.10	37,105,400	—	30,055,000	支給件数 821件	令和2年度上半期においてコロナ禍の 影響が特に大きい飲食業に賃料助成 を行い、事業継続を支援した。
9	単独	食育奨励金	新型コロナウイルス感染症により休校や登園自粛要請により自宅等 で過ごすことが多くなった児童等に対し、給食等を提供できない期間 に対する食育奨励金を給付し、地元産品の活用や栄養バランスのと れた食事を通じて家庭での食育の推進を図る (中学生以下1人あたり月5千円×2ヶ月の食育奨励金(給食扶助受給 者は10,000円/人・月))	R2.5	R2.7	151,830,686	—	145,069,000	支給件数 ・未就学児 5,518件 55,180千円 ・小中学校 7,107件 96,450千円	休校等期間中は安価で栄養バランス の取れた給食が提供されないなか、保 護者負担が増加しており、食育の趣旨 とともに奨励金を給付したことで、家庭 での食育の推進につながった。
10	単独	宿泊施設・民間拠点観光施設再開準備 支援	緊急事態宣言による自粛要請で大きな影響を受けた観光・宿泊業の 再開準備に対し助成し、回復に向けて支援 (市内観光施設、宿泊施設に対し助成金を給付。規模等により30万円 ～400万円) ※緊急事態宣言の5月と年末年始の12月の2回実施	R2.5	R3.4	45,259,598	—	36,660,000	支給件数 延べ58件 (2回実施の合計)	新幹線開業を控え観光・宿泊業の事 業継続は重要であり、新しい日常に向 けた準備等への支援で、事業継続の 一助となった。
11	単独	新幹線小松駅「こまつ的美」発信事業 (1期)	新型コロナウイルス感染症により需要が減少している九谷焼をはじめ とする伝統工芸品等の需要を喚起するため、2023年春の北陸新幹線 小松駅開業に向けて駅を彩る小松の美術工芸品制作を早期着手(R2 は企画立案)	R2.5	R3.3	3,000,000	—	1,890,000	北陸新幹線小松駅舎内サイン柱 待合室のデザイン企画制作	九谷焼をはじめとする伝統工芸品等 の需要を前倒しすることで、事業者の 事業継続につなげた。
12	単独	経営モデルチェンジ支援事業	事業継続対策や新しい生活様式に対応するための費用を助成するこ とにより事業の継続を支援 (市内中小企業・個人事業主が行う衛生環境向上、業務効率向上 (キャッシュレス化・デジタル化対応等)、テレワーク導入、リモート商談 会等の社外向けデジタル化推進等)に対し助成)	R2.4	R3.5	137,175,700	—	115,864,000	支給件数 355件	店舗内への衛生対策、リモートワーク 導入のための設備導入を推進するこ とで、withコロナ、アフターコロナを見 据えた新しいビジネススタイルへの転 換を直接支援し、地域経済の回復、雇 用の安定につながった。

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
13	単独	学校等衛生環境向上事業(自動水栓化)	学校等の再開に向けて及び今後の感染症予防対策として全てのトイレ・手洗いの自動水栓化(市立の小中高校)	R2.5	R2.10	65,044,870	—	61,792,000	小学校 22校、中学校 8校、義務教育学校 1校、市立高校	トイレにおける感染症対策により、学校における感染防止につながった。
14	単独	消防・防災活動支援事業	救急活動や避難所等での感染リスクを低減及び感染者の救急搬送体制の整備(呼吸困難者等への対応) (オゾンガス発生装置(殺菌用・2基)、自動人工呼吸器・心臓マッサージ機、避難所除菌電解水給水機、避難所での3密を防ぐ間仕切りなどを整備)	R2.5	R3.3	43,035,141	—	33,794,000	○避難所感染症対策 ・マスク、非接触型体温計、外部給電器、オゾン脱臭器、間仕切りセット、AIサーマルカメラ、段ボールベッド、血中酸素濃度測定器、災害対策用プライベートルーム、トイレ処理セット、フェイスマスクほか ○救急活動用 感染防護具(マスク等)、感染対策資器材(人工呼吸器等)、陰圧患者搬送用器具ほか	避難所は大勢の人が集まる場所であり、災害に備え基本的な感染症対策を整備することができた。(R4.8.4大雨災害時に役立った。) 救急活動においては救急隊員の感染対策により、隊員の感染リスク低減・安定的な救急体制の維持につながった。
15	単独	地域活動拠点施設衛生対策事業	市民共創での「はつらつとしたまちづくり」の中心となる町内会(地縁団体)の活動拠点に対し消毒液や空気清浄機購入を助成することで、安定した活動を支援	R2.6	R3.4	20,634,000	—	18,570,000	支給件数 159件	町内会活動拠点は地域コミュニティの中心であり、感染対策への支援により地域活動の継続につながった
16	単独	医療機関・福祉施設等衛生対策支援事業	緊急事態宣言による自粛要請の対象外となった医療・福祉関係施設、理美容業、普通公衆浴場の衛生環境対策に要する費用を助成することで、需要減の影響緩和と衛生環境向上を図る(自動水栓化、空気清浄機導入、自動ドアへの改修など3密解消、非接触化等への経費及び消毒液等の購入費へ助成)	R2.5	R3.5	55,797,600	—	46,559,000	支給件数 291件	福祉・医療・衛生関係事業所は社会活動維持のため継続した事業が必要な業種であり、感染症対策への支援により感染対策の徹底をしながらサービス継続が図れた。
17	単独	小松市高齢ドライバー安全運転支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で新車登録台数が大きく減少している中、自動車販売の需要を喚起するため、本市が交通安全対策として実施している小松市高齢ドライバー安全運転支援補助金の助成枠(予算)を追加拡大(令和2年度中に65歳以上となる人が安全運転サポート車を購入した場合に購入費の一部を助成)	R2.4	R3.4	25,140,000	—	22,626,000	支給件数 852件 (R2.4月以降に登録のあった車両)	コロナ禍において自動車販売の消費喚起と、高齢者ドライバーの交通安全向上につながった。
18	単独	緊急雇用創出事業	緊急事態宣言による自粛要請等の影響での労働需要の減少に対応するため、市による緊急的な雇用創出・人材マッチング(会計年度任用職員)	R2.6	R3.3	4,759,919	—	4,521,000	32名雇用	利用客や受注の減少、ならびに自粛要請等による一時的な労働需要の減少に対し、雇用や生活等の支援を行うことができた。
19	単独	音楽・スポーツ大会開催支援事業	感染症の影響により中止等となった青少年の音楽・スポーツ大会が発生していることから、青少年(特に小中高校の最終学年)向けの目標となる大会を開催・助成。また、開催時の安全性向上に向けスポーツ施設更衣室等の衛生対策を行う	R2.6	R3.3	18,096,290	—	10,886,000	・大会開催支援 30件 ・更衣室等の抗菌コーティング(10施設)、オゾン脱臭器、空気清浄機、自動水栓化工事(13施設)ほか	音楽・スポーツ大会の多くが中止となるなかで、目標となる大会を設定することで、活動への意欲向上が図られた。
20	単独	スマート市役所推進事業	新しい生活様式に対応するため、行政手続きの電子申請システム、電子会議システムを整備するとともに市役所内クラスター防止のため職場内の3密解消を図る	R2.8	R3.3	21,654,375	—	19,488,000	・電子申請システム構築 ・オンライン会議設備整備 ・オンライン会議用大型モニター ・分散勤務用機器 ほか	電子申請システムによる市民の利便性向上と、市役所業務継続のため職場の分散やリモートワーク等により、住民部門等の基盤となる業務の継続が図れた。
21	単独	介護保険事業特別会計繰出(介護認定審査会の電子会議化)	介護認定審査会を電子会議化することで、認定審査員である医療関係者間の接触を減らし感染症対策を強化。また外出機会の減少が減少していることから、在宅の一人暮らし高齢者に対する見守り(在宅一人暮らし高齢者への電話健康観察等)を強化	R2.6	R3.3	2,449,620	—	1,984,000	認定審査会モバイル端末補助 22件 ペーパーレス会議システム一式	認定審査員の多くは医療・福祉関係者であり、電子会議化で会議の質を保ちつつ接触を減らし、感染リスクの低減が図れた。
24	単独	観光業等誘客PR支援事業	売上減少・キャンセルが著しい観光・飲食・旅客業に対し、各業界で自らPRし誘客を図る(新聞広告などの営業PR費を上限30万円で助成)	R2.4	R2.8	900,000	—	729,000	助成件数 3件	感染対策の徹底等などのPRへ支援することで、広く対策状況を広報し、市民へ情報提供することができた。

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
25	単独	高等学校遠隔・オンライン学習環境整備	GIGAスクール構想に基づき小松市立高校への1人1台のタブレットPCを配備し、ICTを活用した教育を推進するとともに遠隔授業へも対応 (GIGAスクール構想の高校版)	R2.7	R3.2	33,591,580	—	8,162,000	端末整備数 454台	高等学校においても1人1台タブレット端末配備により義務教育から高等教育へのスムーズな接続と、生徒のICT能力の向上につながった
26	単独	公共施設のトイレ洋式化推進	公共施設における衛生対策として、スポーツ施設や小中学校のトイレ洋式化を推進し、エアロゾル化によるウイルス飛沫の拡散を防止 (スポーツ施設19施設、小中学校2校)	R2.9	R3.6	67,288,330	—	34,410,000	・スポーツ施設 13施設 ・小中学校 2校	トイレ洋式化による飛沫拡散防止により感染予防の向上が図れた。
27	単独	市役所本庁舎・保健センターの感染症予防・衛生対策	多くの住民が利用し災害対策本部もある市役所本庁舎や、乳幼児・高齢者の健診、健康相談拠点である「すこやかセンター」のトイレ自動水栓化、出入口サーモグラフィ検温器、非接触式アルコール消毒液ベンサー、抗菌・抗ウイルスコーティング等を整備し、コロナウイルス感染防止対策を実施	R2.7	R3.9	10,006,508	—	9,052,000	○市庁舎 体温測定器、トイレ自動水栓化、透明仕切りボード、脱臭器、空調抗菌フィルタほか ○すこやかセンター 抗ウイルスコーティング、トイレ洋式化、自動水栓化、減菌スリッパ保管庫、アクリルパーテーションほか	市庁舎、すこやかセンターの感染症対策により、来庁者、職員ともに感染予防向上につながった。
28	単独	文化施設のライブ配信環境整備	市内文化施設でのイベントにおける新しい生活様式への対応として、イベントのライブ配信を行う設備を整備し、ソーシャルディスタンスを確保したイベントを開催やライブ配信による収益確保を可能とする(ライブ配信のための機器購入、高速LAN整備、Wi-Fi増強費)	R2.7	R2.11	6,387,817	—	5,749,000	「芸術劇場うらら」「市民センター大ホール・小ホール」「市民交流プラザ」「公会堂」の4施設に配信環境整備	コロナ禍での活動制限のなか、文化活動等の継続を支援。学校や文化団体、企業等、幅広く活用された
29	単独	新生児特別給付金費	特別定額給付金の対象外となっているR2.4.28以降に出生した新生児について、コロナ禍において妊娠、出産を経験していることを考慮し、新生児特別給付金を支給し、子育てを応援	R2.4	R3.4	36,200,000	—	34,390,000	支給実績 724人分	コロナ禍において妊娠・出産という不安や、追加的な感染症対策等により、経済的・精神的な負担が生じており、給付金により負担の軽減につながった。
30	単独	キープディスタンス 入場定員 HALF 作戦協力金	感染拡大防止のため店舗での定員を半分以下程度まで減少させている事業者に対し、協力金を支給し、定員減少の影響緩和と事業の継続を支援。合わせてコロナ対策を行っている「あんしんマーク」を配付して、コロナ対策を行っているという市民への周知を行う 【自己所有物件】着席定員 15人未満：15万円、15～30人未満：25万円、30人以上：30万円 【賃貸物件】：一律 10万円	R2.6	R2.12	74,100,000	—	63,355,000	助成件数 371件	感染防止のため今までより人数を制限してることにより売上が減少している飲食店へ支援し、事業継続につながった。
31	単独	「Go Aroundこまつ」まちにお出かけしよう!! (地域商品券発行)	コロナ禍で売上げが減少している市内中小事業者への支援や、市内の消費を喚起するため、プレミアム率100%の商品券を発行 (市内中小店舗で使用可能(大型店、コンビニ、チェーン店などは今回は対象外))	R2.6	R2.12	250,663,078	—	130,554,000	消費喚起額 235,296,000円 使用率 99.39%	市内中小店舗の新規顧客の獲得や、市民の方々の応援につながった。市内に本店があるお店に限定したこと、地元のお店に消費を流すことができた。
32	単独	公立小松大学感染防止対策	公立小松大学の後期授業が円滑に行えるように、教室等への空気清浄機導入など衛生対策に要する費用の一部を支援	R3.7	R2.11	8,231,431	—	7,408,000	空気清浄機 110台整備 1/2補助	後期からはオンライン授業も併用しつつ対面授業を行うことができた。
33	単独	高校生・大学生等学習エール(応援金)	緊急事態宣言による学校休校によりリモート学習や自宅での学習を余儀なくされた市内在住、小松市出身の高校生・大学生・受験生に対し、通信費、教材費等への支援として1人1万円を支給	R2.5	R2.10	60,068,142	—	54,061,000	支給件数 5,946件	リモート授業等による負担の増加や、アルバイトの減少に伴う収入減等により負担が増加している学生等に対し、負担の軽減を図ることができた。
34	単独	病院事業会計補助(小松市民病院衛生対策支援)	石川県南部に位置する南加賀地域における唯一の感染症指定病院である小松市民病院における衛生対策(トイレ・手洗い場の整備等)に要する費用を支援	R2.9	R4.3	55,031,075	—	26,782,000	総合案内トイレ、内科横トイレ、婦人科横トイレの洋式化、多目的トイレの自動ドア化、オゾン脱臭装置の設置等	感染症指定病院である市民病院の感染症対策強化により、利用者・職員の感染防止と安全安心の向上につながった。

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
36	単独	子ども・高齢者インフルエンザ予防接種助成	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行の可能性を低下させるため、子どもや高齢者へのインフルエンザ予防接種を助成し、接種者数を増加させる。 【子ども】生後6か月～未就学児2,000円、小学生1,500円、中学生・高校生1,000円の助成(小松市ではコロナにかかわらず任意予防接種に対し2,000円～3,000円の助成を行っており、今回は追加助成) 【高齢者】通常自己負担1,300円のところ500円に軽減	R2.9	R3.3	33,277,650	—	31,613,000	子ども:助成金額14,557,750円 高齢者(自己負担ありの方):22,843人に800円助成	コロナ・インフルエンザの同時流行により医療のひっ迫も懸念されていたが、R2年度はインフルエンザ感染の流行は発生せず。接種者は高齢者についてR元年度の20,254人から大きく増加し、一定のリスク低減効果
37	単独	医療機関感染防止対策(PCR検査実施医療機関等)	民間医療機関においてPCR検査等の医療行為による負担を軽減するため、PPE(個人用防護具)を支給(市が購入し、医療機関へ配付)し、円滑な検査実施等を行う	R2.10	R2.11	1,129,700	—	1,016,000	マスク120箱 プラスチックガウン400箱 フェイスシールド300箱 手袋M、L各30箱	医療機関からの要望を踏まえ物資を調達し、円滑な検査実施が行えた。
38	単独	南加賀地区救急医療体制支援費	地域の救急医療体制を守るため、南加賀急病センター(休日、夜間の重篤でない急病患者のための診療所)がコロナ禍により経営に大きな影響を受けており、南加賀地区の3市1町(小松市、加賀市、能美市、川北町)で支援	R2.4	R3.3	33,195,000	—	29,875,000	受診者数の減少に伴う支援を実施	コロナ禍による受診控えにより夜間・休日診療の経営が非常に圧迫されているなかで、支援により安定的な提供の継続が図れた。
39	単独	南加賀公設卸売市場支援(使用料減免補填)	地域の流通を支える南加賀公設卸売市場において、市場がコロナ禍で影響を受けている卸業者等に対し9か月間(R2.4～R2.12)、市場使用料を30%減免することとしており、これに対し、南加賀地区の3市1町(小松市、加賀市、能美市、川北町)で支援	R2.4	R2.12	2,520,000	—	2,041,000	減免額(事業者支援額)9,284,406円 ※南加賀広域圏での減免実績	飲食店等の営業自粛などで流通量が減少している市場事業者への支援で、地域の流通の継続が図られた。
40	単独	キャッシュレス端末導入補助	Afterコロナや今後の新幹線小松駅開業などを見据え、キャッシュレス対応店舗を増加させることで、非接触対応、インバウンド客に対応し、スマートシティを推進 キャッシュレス未導入店舗への導入支援、既導入店舗への対応決済方法の追加への支援(初導入又は追加後にクレジットカード決済・デビットカード決済・電子マネー決済・QRコード決済のうち3種以上となる店舗に固定2万円+初期費用実費1万円以内を支援)	R2.9	R3.5	340,000	—	226,000	助成件数 13件	非接触決済としてキャッシュレス普及を推進し、感染症対策に資するとともに、店舗利用者、インバウンド客の利便性向上を図ることができた。
41	単独	地域の流通を支える事業者への衛生対策支援	地域の流通を支える南加賀公設卸売市場の卸売業者、仲卸業者、買受人が実施する衛生機器・保冷库等購入へ助成し、農林水産物の安定供給に向けた取り組みを支援	R2.9	R3.3	11,781,400	—	9,542,000	助成件数 19件	飲食店等の営業自粛などで流通量が減少している市場事業者への支援で、地域の流通の継続、衛生対策の向上が図られた。
43	単独	訪問看護師によるヘルパーへの感染予防支援	家族が在宅で介護している家庭において介護者がコロナウイルス感染症に感染した場合、在宅サービスを受けざるを得なくなるが、介護を受ける人が濃厚接触者となっているため、ヘルパーの感染予防対策と負担軽減を支援 (感染症の知識を持った看護師がサービスに同行したり、感染予防のための研修を実施、またPPE(個人用防護具)を提供)	R2.9	R2.12	70,290	—	63,000	ヘルパー配付用の個人防護具購入	個人防護具を購入し、感染防止対策の向上を図った。
44	単独	各種組合・商店会等の誘客PR支援	新しい生活様式に対応し、誘客効果を高めるために各種団体が実施するイベント、情報発信、研修会等に要する経費を支援し、地元消費喚起とコロナ対応PRを行う	R2.7	R3.4	1,211,900	—	81,000	支援件数:7団体	コロナ禍により従来通りの営業ができず利用客減少となっている地元商店街への広報及びコロナ対策研修費を助成し、事業者の感染予防意識の向上と情報発信に努めた。
45	単独	旅客関連事業者への応援金	コロナ禍で利用者が減少となっているなか、市民や旅行者の移動を支える事業者へ応援金を支給し、雇用の確保・事業継続・福祉及び高齢者社会を見据えた交通機能の確保を支援 (市内のタクシー業(30万円)、福祉タクシー業(10万円)、自動車運転代行業(20万円)、貸切バス業(30万円)、旅行業(20万円)、送迎用バスを所有する飲食店(10万円)への応援金)	R2.6	R2.7	7,100,000	—	5,751,000	助成件数 36件	新幹線開業控え、観光客や市民の足である旅客事業者の事業継続は重要であり、支援により事業継続の一助となった。

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
46	単独	学習塾等への応援金	コロナ禍において外出控え等により影響を受けた学習塾等へ応援金を支給し、児童生徒の学習を学校外での学習スタイルの継続を支援(市内の中高生向け進学塾(30万円)、小学生向け学習塾(10万円)への応援金)	R2.6	R2.7	12,300,000	—	11,070,000	助成件数 61件	感染拡大による休校増加の影響で学校等での学習が思うようできない中、児童生徒の学校外の学びの場である学習塾等を支援することにより、感染症対策がされた環境での学びの継続と、間接的な保護者負担の軽減につながった。
47	単独	音響機器利用自粛支援	市内において音響機器使用店舗においてクラスターが発生したことを踏まえ、業界団体のガイドラインの順守が困難と判断し、音響機器の使用を自粛した事業者に対し、自粛中の売上減少並びに機器レンタル料及び通信費等の負担軽減	R2.8	R3.5	3,037,200	—	2,322,000	助成件数 25件	市内における初めてのクラスター発生を踏まえ、ハイリスクであったカラオケ機器を持つ事業者への支援により、感染症対策の向上につながった。
48	単独	環境王国ひとづくり・事業継続支援	国の持続化給付金の対象外となった前年比20%~50%売上減少した農林水産業者へ支援金を支給するとともに、雇用を守る事業者、コロナ禍においても新たな生産物へチャレンジを行う事業者へ支援	R2.6	R3.5	3,617,488	—	2,930,000	農:3件 1,619,988円 水産:3件 1,997,500円	国の補助要件に満たない一次産業事業者であっても地域の食、国土の多面的機能の維持を支える重要な役割を担っており、事業継続をの一助となった。
50	単独	市有バス衛生対策	市所有のバスについては障がい者や高齢者も利用するため、コロナ感染症防止対策として、イオン発生器設置等を整備し、市民の安全性向上を図る。 (市有バスにイオン発生器、検温器、運転席への飛沫防止アクリルパネル、非接触式アルコール消毒液を設置。また車内の抗菌、抗ウイルスコーティングを実施)	R2.8	R3.3	6,790,690	—	6,111,000	感染防止器具の設置 アルコール消毒液設置 抗菌コーティング施工	感染症対策を行いながら、市民が利用してのバス運行ができた。
51	単独	はたらく障がい者支援費	コロナ禍における需要の減少により大きな影響を受けている障がい者就労継続支援事業所に支援し、はたらく障がい者の就労の場を確保(用契約を結び一般就労を目指すA型事業所(雇用者には最低賃金を確保)は30万円、就労を通して社会参加や生活訓練などを行うB型事業所へは20万円の支援金を支給)	R2.6	R2.11	2,506,000	—	2,255,000	助成件数 15件	コロナ禍で受注が減少しているなかで、障がい者の賃金等の確保につながった。
52	単独	文化芸術団体活動支援	コロナ禍において活動の制限があるなか、小松の文化を未来へつなぐため、文化芸術団体の発表等における会場費やコロナ対策費を支援	R2.4	R3.4	3,138,000	—	2,824,000	支援件数:5団体	観客数の制限や感染症対策による追加費用のあるなかで、市民の文化活動・発表の継続が図られた。
53	単独	スマート窓口システム導入費	OCRを活用した転入手続きの簡素化や、スマートフォンなどでの事前受付により転入等に係る手続きを電子化し、市民の方はタブレット上の電子署名のみで手続き完了するシステムを構築。3密防止、IT化によるスマート市役所の構築	R2.11	R3.3	14,292,300	—	13,577,000	市民課に異動受付支援システム R3.4.1~稼働	市役所内での「書かなくてすむ」「移動しなくてすむ」を図り、転入時等における自動読取や電子署名化によりデジタル化を推進することで、市民が最も不便を感じていた「書く量が多い」ことを解消し、手続時間を半分以下に
54	単独	緊急セーフティネット支援	国の住居確保給付金等を活用してもなお生活が困窮している人に対し、住居の支援により、生活再建を支援(支援は、社会福祉協議会による自立支援相談を受け、生活再建に取り組むことが条件)	R2.9	R3.4	882,809	—	838,000	住居費用の一部助成 延べ97(人・月)	失業等により生活困窮となった人の住居確保により、住居に関する心配なく生活再建へ取り組むことができた。
55	単独	中学校修学旅行キャンセル料負担	コロナ感染症により中止となった中学校の修学旅行キャンセル料を市が負担することで、保護者の負担軽減	R2.4	R2.10	3,594,363	—	3,558,000	キャンセルにおける保護者負担なし	感染症流行という不可抗力において、保護者の負担を求めることがなくキャンセル対応を行うことができた。
56	単独	高等学校修学旅行キャンセル料負担	コロナ感染症により中止となった高等学校の修学旅行キャンセル料を市が負担することで、保護者の負担軽減	R2.4	R2.6	540,150	—	534,000	キャンセルにおける保護者負担なし	感染症流行という不可抗力において、保護者の負担を求めることがなくキャンセル対応を行うことができた。

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
57	単独	選挙投票所・開票所感染防止対策	選挙における投票所の感染症予防対策として投票用紙自動交付機を中規模投票所において導入。また3密防止対策として開票所に自動投票用紙読取機を追加導入し、開票に係る人員を削減し、ソーシャルディスタンスを確保	R2.8	R2.10	6,961,900	—	6,613,000	投票用紙分類機一式(開票所) 投票用紙自動交付機 12台(投票所)	投票所における自動交付機の追加により非接触での用紙交付数の増加、及び開票における自動分類機の追加による開票職員数を減らして3密回避による感染症対策ができた (前回比開票従事職員の減少率 △45.2%)
58	単独	郵便局への証明書交付申請受付業務委託	市役所の3密防止対策及び身近な市役所のため、市内10郵便局に受付窓口を整備。別に整備する電子申請システムに対応したPCも配置し、市民の方の電子申請もサポート (市内郵便局への証明書交付申請受付業務委託のための初期費用及び通信費等)	R2.10	R3.3	3,392,310	—	3,222,000	各種申請書取次業務委託料 ノートPC、ルータ等の初期費用	電子申請サポートの実績自体は少ないものの、ワクチン接種のオンライン予約サポートなど高齢者を中心とした市民の利便性向上につながった。
59	補助	地方消費者行政強化交付金	【国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症の発生を背景として増加している消費者からの相談に迅速・適切に対応するため、オンラインで相談を受け付ける体制及びWeb会議体制を整備	R2.11	R2.12	577,324	278,437	250,000	オンライン会議用端末一式 (iPad 10台 ほか)	オンライン相談の整備により外出自粛時でも相談体制が確保できた。またWebを利用しての会議開催により、効率化につながった。
60	補助	学校保健特別対策事業費補助金 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	【国庫補助事業】 国補助を受けて小中高等学校に対する学校再開へ向けた物的体制を整備 (消毒液、非接触型体温計、換気対策備品、給食調理員の熱中症対策などの物的体制の整備を学校の判断において迅速かつ柔軟に実施)	R2.4	R3.3	84,000,000	42,000,000	39,900,000	光触媒除菌脱臭機 639台 ジェットヒーター 64台 AIサーマルカメラセット 34台 ほか 市立小・中・義務教育・高校の全校に感染対策の物的体制を整備	感染症対策の物的体制の整備により学校教育活動の継続を測ることができた。
62	補助	公立学校情報機器整備費補助金 (GIGAスクールサポーター配置支援事業)	【国庫補助事業】 GIGAスクール構想における現場教員のサポート、タブレット端末の活用の研究等を進めるため、国補助を活用しGIGAスクールサポーターを配置	R2.5	R3.3	7,190,729	3,595,000	3,559,000	GIGAスクールサポーター 4人雇用	タブレット端末を利用した授業の展開により、準備・事前学習・研修など教員の負担が増加したことから、サポーター配置により、教員の負担軽減につながった。
63	補助	文化芸術振興費補助金 (文化施設の感染症防止対策事業) (こまつ芸術劇場)	【国庫補助事業】 こまつ芸術劇場における発熱者確認のためのサーモグラフィカメラを配置し、再開時の環境を整備	R2.7	R3.1	2,785,860	1,347,000	1,294,000	サーマルカメラ、専用パソコンほか一式、光触媒 除菌・脱臭機を整備	感染症に係る文化施設等のガイドラインを遵守し、活動の継続を図ることができた。
64	補助	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	【国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症に伴う学校再開等の支援として、学校における感染症対策の徹底を図るうえで必要となる消毒液等の購入	R2.5	R3.1	3,000,000	1,500,000	1,350,000	対象学校 小中高校 34校 消毒液購入数 472個 ほか	主にR2年度上半期において全国的に不足していた消毒液やマスク等の確保により、学校再開につなげることができた。
65	補助	教育支援体制整備事業費補助金 (スクール・サポート・スタッフの配置)	【国庫補助事業】 学校再開に際し、3密を避けるための環境づくりなど、新型コロナウイルス感染症対策強化を図ることで純増する業務を補助するスクール・サポート・スタッフを追加配置し、教員が児童生徒の学びの保障に注力できる環境を整備	R2.7	R3.3	14,824,000	9,882,000	4,941,000	スクールサポートスタッフ 32人雇用	校内の消毒等の業務がコロナ禍で増加しているなかで、スクール・サポート・スタッフの配置により、教員の負担軽減と、きめ細やかな感染症対策が図られた。
66	単独	救急隊感染症予防対策費	コロナウイルスに感染の疑いがある救急患者を運んだ救急隊員が、防護服等を脱衣する際に感染のリスクがあることから、テント式オゾン除菌システムを導入。また併せて救急車内を除菌するオゾンガス発生装置を導入し、救急隊員の感染リスクの低減を図る	R3.3	R3.8	9,814,200	—	9,323,000	・オゾン除菌テントシステム 2台 ・深紫外ハルス除菌装置 2台 ・車両用オゾン発生装置 3台	搬送後の隊員及び資機材の除菌が容易行え、再出勤準備までの時間が短縮される等隊員の負担軽減に繋がった。また、救急隊員の精神的不安の軽減にもつながった。
68	単独	福祉施設の職員等の感染症予防支援	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行の可能性を低下させ、安心して福祉施設等を利用できるよう、福祉施設の職員、障がい者施設へ通所・入所している人に対し、施設がインフルエンザ予防接種を実施したときの費用を助成し、接種者数を増加させる。(こども園等の利用児童、高齢者施設利用者は別の助成制度を利用)	R2.10	R3.2	3,956,500	—	3,204,000	支給実績：2,638人分を助成	障がいサービス利用者や福祉施設職員等への接種促進により、感染症に対するリスクを低下させ、事業継続の一助となった。

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
69	補助	疾病予防対策事業費等補助金 (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業)	【国庫補助事業】 高齢者及び基礎疾患を有する者の内、本人が検査を希望する場合に検査費用の一部を助成し、重症化と医療現場の逼迫リスクの低減を図る	R2.10	R3.5	1,887,300	943,650	849,000	支給件数:111件	重症化したコロナ陽性者の多くが高齢者や基礎疾患がある人であったことから、早期の検査により重症化予防に一定の効果があった。
70	単独	「こまつ旅」実証事業	「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業(観光庁)と連動し、国補助と合わせ市単独上乘せし新たな生活様式に沿った旅行スタイルの実証事業として、withコロナ期に楽しむ「こまつ旅」を提案 (リモートツアーやリアルツアーの造成・検証委託(補助事業費2,000万円(100%補助)の限度額を超えて単独となった部分)	R2.10	R3.3	7,671,341	—	6,904,000	コンテンツを活用したモニターツアー等 商品造成業務委託 曳山八町歌舞伎上演	中・小規模の施設や工房を観光地として活用するなど少人数型のツアー造成等により貴重なこまつ旅を提案。 翌年にはGEMBAプロジェクトと連携したツアー開催に繋げた。
71	単独	もう一度こまつキャンペーン	コロナ禍において市内に宿泊いただいた方への再訪を促し、市内宿泊施設の利用向上を図るため、「もう一度こまつ春・夏キャンペーン」として春・夏に再訪した際に5千円分の地元特産品をプレゼントする(R2年度は準備費のみ。)	R2.10	R3.3	910,632	—	819,000	特産品 ・丸谷焼 盃4個一組 ・丸谷焼 小皿2枚一組	令和3年度事業(市単独)と合わせて「小松」応援プランを設定し、宿泊の消費喚起につながった。
72	単独	こまつグルメ応援キャンペーン	こまつ観光物産ネットワークにおける市内特産品の需要喚起を図るため、おせち料理や一定金額以上の購入者への特典(日本酒をはじめとする市内特産品)に要する経費、和菓子などの業種ごとに新商品開発・販売促進キャンペーンを支援	R2.10	R3.4	7,868,000	—	6,373,000	おせち購入者へ日本酒プレゼント プレゼント総数:796個 和菓子まつり 応募件数:8件 イオンモール新小松での販売促進イベント 777名 ほか	コロナ禍による市内特産品の消費落ち込みがあるなかで、販売促進キャンペーンによる宣伝などにより販売促進につながった
73	単独	農業・6次産業への支援	消費の減少により価格への影響を受けている市内ブランド米や、市内農作物を原材料とした6次産品の消費を喚起するため、市内小中学校の給食へのブランド米の提供、市内小中学校、こども園、高齢者施設への6次産品の提供を行う	R2.10	R3.4	8,846,008	—	7,165,000	トマトカレー 市内学校配付(1万個) 市内ブランド米 給食使用負担 大麦パウムほか 施設提供	地元ブランド米や6次産品の消費拡大により、事業者への支援、価格の維持につながった。
74	単独	宅配・持ち帰り事業奨励金Part II	新型コロナウイルス感染症により飲食店の利用頻度が減少していることから、機会拡大を図るためのデリバリー・テイクアウトに新規に参入する場合の初期投資を支援。また、第1回に奨励金の対象となった事業者のレベルアップを支援 (デリバリー・テイクアウト事業をはじめた事業者に対し両方7万円、デリバリー・テイクアウトのいずれか1つ5万円を助成。またレベルアップを図った事業者に3万円を助成)	R2.10	R3.4	1,040,000	—	842,000	支給件数 22件	令和2年度上半期において、コロナ禍の影響が特に大きい飲食業への新業態導入を助成し、事業継続の一助となった。
75	単独	クリーン作戦&定員ハーフ協力金Part 2	感染拡大防止のため店舗での定員を半分以下程度まで減少させている事業者に対し、協力金を支給し、定員減少の影響緩和と事業の継続を支援。合わせてコロナ対策を行っている「あんしんマーク」を配付して、コロナ対策を行っているという市民への周知を行う。(年末年始に向けて第2弾) 【自己所有物件】着席定員 15人未満 :10万円、15~30人未満 :20万円、30人以上:25万円 【賃貸物件】:一律 10万円 これらに加え衛生対策5万円上限に実費	R2.12	R3.5	67,140,100	—	55,418,000	支給件数 321件	感染拡大防止かつ事業者の感染予防意識の向上に取り組む事業者への支援により、安心安全なお店づくりを推進し、利用客増加と事業継続につながった。
76	単独	スマートこども園推進	ICTの活用などを通じて幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための環境整備や、保育士等の働き方改革における業務効率化に伴うデジタル機器への助成により、デジタル社会に対応した早期の人材育成、こども園のICT化推進を図る	R2.12	R3.5	11,251,360	—	9,856,000	私立保育所等:19園に助成 公立保育所:タブレット、55型ディスプレイ等を整備	コロナ対応により業務が増大している保育士等の働き方改革のため、Web会議用器具の整備などにより、保育士等の負担軽減と保育体制の継続につながった。
77	単独	医療・福祉デジタル化推進費	コロナ禍において医療、介護分野で面会等において対面での対応が困難なケースもあり、オンラインによる在宅医療・在宅介護を推進するための環境整備(利用者、専門職間)や、どこにいても家族や友人とつながり続けるための支援体制整備(利用者、家族等間)を助成	R2.12	R3.5	3,576,000	—	2,855,000	支給実績 18件	在宅医療・介護等のためのオンライン化より、感染リスクを低下させるとともに、コロナ禍で面会が難しい施設入所者とオンラインでつながることで、生きがいが向上につながった。

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費(円)	国庫補助額(円) (臨時交付金以外)	臨時交付金 充当額(円)	実施状況	効果検証
78	単独	旅客関連事業者への応援金(第2回)	コロナ禍で利用者が減少となっているなか、市民や旅行者の移動を支える事業者へ応援金を支給し、雇用の確保・事業継続・福祉及び高齢者社会を見据えた交通機能の確保を支援(年末年始を見据え第2回)(市内のタクシー業(30万円)、福祉タクシー業(10万円)、自動車運転代行業(20万円)、貸切バス業(30万円)、旅行業(20万円)、送迎用バスを所有する飲食店(10万円)への応援金)	R2.11	R3.2	7,000,000	—	5,670,000	支給実績 35件	新幹線開業を控え、観光客や市民の足である旅客事業者の事業継続は重要であり、支援により事業継続の一助となった。
79	単独	公共施設の感染症対策	市庁舎をはじめとする不特定の人が利用する公共施設に対し空気清浄機等の除菌器具の設置及び広範囲にわたり空気触媒除菌作用液体の塗布による施設の除菌コーティングを施しウイルス対策を強化。また、市役所等の窓口や職員間をパーテーションで間仕切り、来庁者、職員間での感染防止を図る	R2.4	R3.3	24,496,087	—	22,043,000	透明仕切りボード アクリルパーテーション 抗菌コーティング 7箇所 空気清浄機 光触媒除菌脱臭機 ほか	市庁舎等の感染症対策により、来庁者、職員ともに感染予防向上につながった。
80	補助	学校保健特別対策事業費補助金 (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	【国庫補助事業】 国補助を受けて小中高等学校に対する感染症対策等の学校教育活動継続支援物的体制を整備(消毒液、非接触型体温計、換気対策備品などの物的体制の整備及び感染症に対する教職員の研修等を学校の判断において迅速かつ柔軟に実施)	R3.3	R4.3	34,000,000	17,000,000	16,161,000	不織布マスク 370箱 二酸化炭素濃度計 350台 校内放送システム受信機 388台 ビニール手袋 17,350枚 ほか ※国補助対象となる感染症対策用品を購入	二酸化炭素濃度計などコロナ対策の備品、消耗品等を各小中高校に必要数配備し、感染リスクの低下につながった。
81	補助	保育対策事業費補助金 (保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	【国庫補助事業】 国補助を受けて私立こども園に対する感染症対策等を支援(職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続するための必要な経費(清掃等に要する超過勤務手当やマスク等の感染症対策用品)を補助)	R3.3	R4.3	14,500,000	7,250,000	6,002,000	私立保育所等:35園に助成	感染症対策による追加の人員費や物品等への支援により、安定的な保育体制を確保できた。
82	単独	「Go Aroundこまつ」まちにお出かけしよう!! (地域商品券発行)Part2	コロナ禍で売上げが減少している市内中小事業者への支援や、市内の消費を喚起するため、プレミアム率100%の商品券を発行(第2弾)(R2年度は準備経費)	R3.3	R3.3	302,500	—	272,000	キービジュアル等デザイン準備	R3年度にプレミアム商品券事業を実施。事前準備により、予算成立後、速やかに事業着手ができた。
83	単独	中3エール支援金	義務教育を終了し初めての受験や就職に臨む学年でコロナウイルスの影響を受けた中学3年生に対し、公立高校+私立高校の検定料程度の支援金を支給し、コロナ禍において経済状況が悪化している中で安心して進路選択に臨めるよう支援する(中学3年生の保護者に対し、1人あたり1.5万円(公立高校+私立高校の検定料程度)を支給)	R2.10	R2.11	14,582,767	—	4,124,000	支給実績:972人	受験等を控えた最終学年を臨時休校からスタートした中学3年生は、学習・受験等に不安を感じているなかで、受検料相当の助成により、安心して進路選択する一助となった。
84	単独	各種健(検)診予約のオンライン化	感染症対策として各種検診(健診)のうち集団検診については予約制として人数を制限して実施しているが、予約に際し電話のみの対応であったものをオンライン予約システムを構築し、いつでもどこでも予約ができる体制を構築	R2.12	R3.3	770,000	—	693,000	検診等オンライン予約システムサービス構築 R3年度から稼働	コロナ禍において受診調整などオンラインで手続きできるよう市民の利便性が向上し、非接触対応により感染症対策にもつながった。
合 計						2,133,434,024	83,796,087	1,546,600,000		